

平成24年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

理事（総務担当） 宮崎 秀生

平成24年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に準拠して作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

I 平成24事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日（本学:3/31）における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。

平成24年度末現在の資産合計は前年度比49百万円（0.3%）減の17,685百万円となっております。その内訳の主な減少要因は、建物の減価償却に係る分が251百万円（1.3%）減の△2,185百万円となったこと等が挙げられます。主な増加要因は、京阪奈三教育大学連携推進室等により建物が129百万円（2%）増の5,860百万円、現金及び預金が89百万円（1.3%）増の751百万円となったことが挙げられます。

負債合計は16百万円（1%）減の2,187百万円となっております。その内訳の主な減少要因は、リース資産にかかる長期未払金の減等によりその他固定負債が15百万円（3.7%）減の26百万円、資産見返負債が全体で12百万円（1%）減の1,371百万円となったことが挙げられます。主な増加要因は、前受金の増等によりその他の流動負債が7百万円（1%）増の543百万円となったこと等が挙げられます。

純資産合計は33百万円（0.2%）減の15,498百万円となっております。その内訳の主な減少要因は、資本剰余金のうち損益外減価償却累計額が271百万円（1.2%）減の2,520百万円となったこと等が挙げられます。主な増加要因は、全体的な業務費の節減に伴う費用の減等により利益剰余金が38百万円（4.1%）増の131百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額		負債の部	金額	
固定資産	16,913	(△ 137)	固定負債	1,397	(△ 27)
有形固定資産	16,867	(△ 119)	資産見返負債	1,371	(△ 12)
土地	11,617	(0)	その他の固定負債	26	(△ 15)
建物	5,860	(129)	流動負債	790	(11)
減価償却累計額等	△ 2,185	(△ 251)	寄附金債務	60	(0)
構築物	659	(13)	その他の流動負債	730	(11)
減価償却累計額等	△ 398	(△ 29)	負債合計	2,187	(△ 16)
工具器具備品	517	(△ 83)	純資産の部		
減価償却累計額等	△ 305	(99)	資本金	15,977	(0)
その他の有形固定資産	1,102	(3)	政府出資金	15,977	(0)
その他の固定資産	46	(△ 18)	資本剰余金	△ 610	(△ 71)
流動資産	772	(88)	利益剰余金	131	(38)
現金及び預金	751	(89)	目的積立金	31	(19)
その他の流動資産	21	(△ 1)	前中期目標期間繰越積立金	62	(0)
			当期末処分利益	38	(19)
			純資産合計	15,498	(△ 33)
資産合計	17,685	(△ 49)	負債純資産合計	17,685	(△ 49)

(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は97百万円（3%）減の3,364百万円となっております。その内訳の主な減少要因は、給与削減に伴う人件費が56百万円（2%）減の2,511百万円、教育研究支援経費が47百万円（2.6%）減の132百万円となったこと等が挙げられます。主な増加要因は、管理棟の改修工事にかかる修繕費等により一般管理費が34百万円（2.4%）増の177百万円となったこと等が挙げられます。

経常収益は83百万円（2%）減の3,402百万円となっております。その内訳の主な減少要因は、給与削減に伴う人件費の減により運営費交付金収益が91百万円（4%）減の2,393百万円となったこと等が挙げられます。主な増加要因は、授業料を財源とする固定資産の取得が減となったことにより学生納付金収益が38百万円（5%）増の819百万円となったこと等が挙げられます。

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成24年度の当期総利益は19百万円（10.0%）増の38百万円となっております。

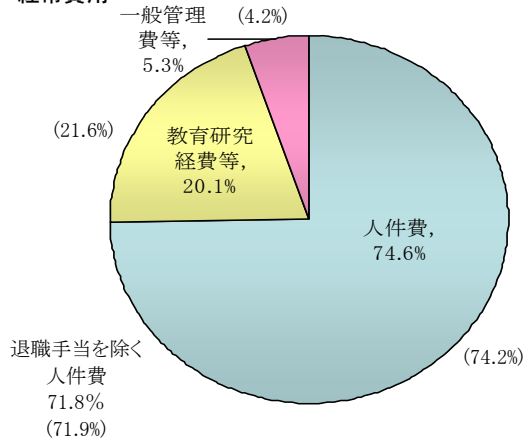
(単位:百万円)

	金額			金額	
経常費用(A)	3,364	(△ 97)	経常収益(B)	3,402	(△ 83)
(1)業務費	3,186	(△ 130)	(1)運営費交付金収益	2,393	(△ 91)
①教育経費	409	(△ 14)	(2)学生納付金収益	819	(37)
②研究経費	124	(△ 5)	(3)外部資金収益	28	(△ 8)
③教育研究支援経費	132	(△ 47)	①受託研究等収益	4	(△ 2)
④受託研究費	4	(△ 1)	②受託事業等収益	6	(△ 7)
⑤受託事業費	6	(△ 7)	③寄附金収益	18	(1)
⑥人件費	2,511	(△ 56)	(4)施設費収益	14	(△ 3)
うち退職手当を除いた人件費	2,294	(△ 99)	(5)補助金等収益	0	(0)
(2)一般管理費	177	(34)	(6)その他の収益	73	(2)
(3)財務費用	1	(△ 1)	(7)資産見返負債戻入	75	(△ 20)
(4)雑損	0	(0)	臨時損益(C)	0	(5)
当期総利益(B-A+C+D)	38	(19)	目的積立金取崩額(D)	0	(0)

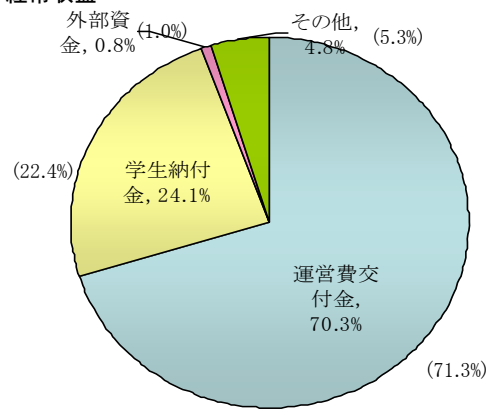
(注)。()内は、対前年度増減

2. 損益計算書（円グラフ）

経常費用



経常収益



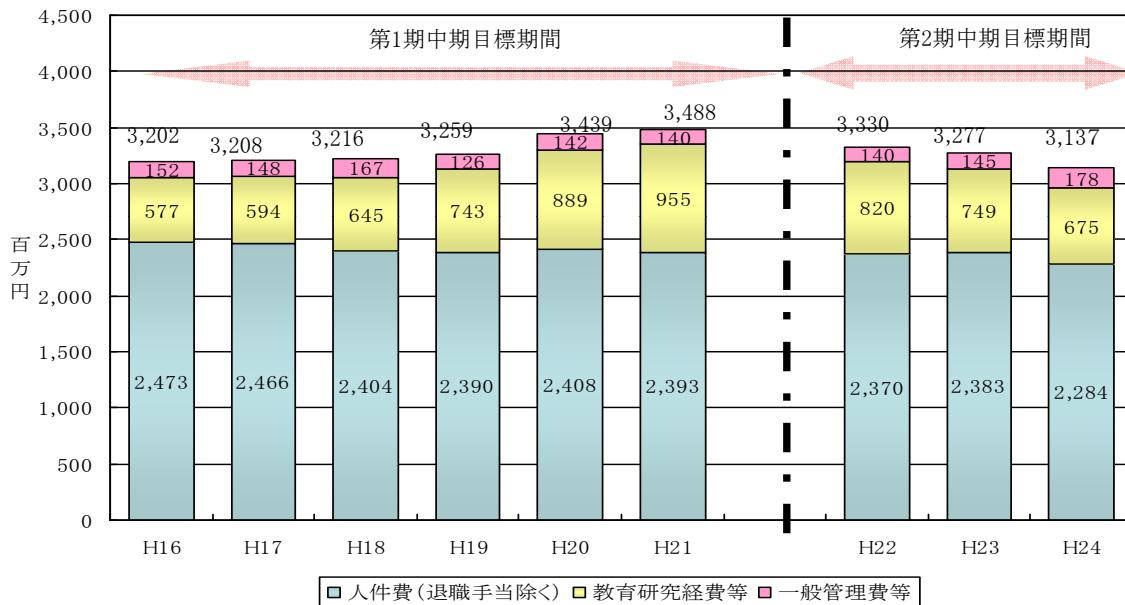
(注). ()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

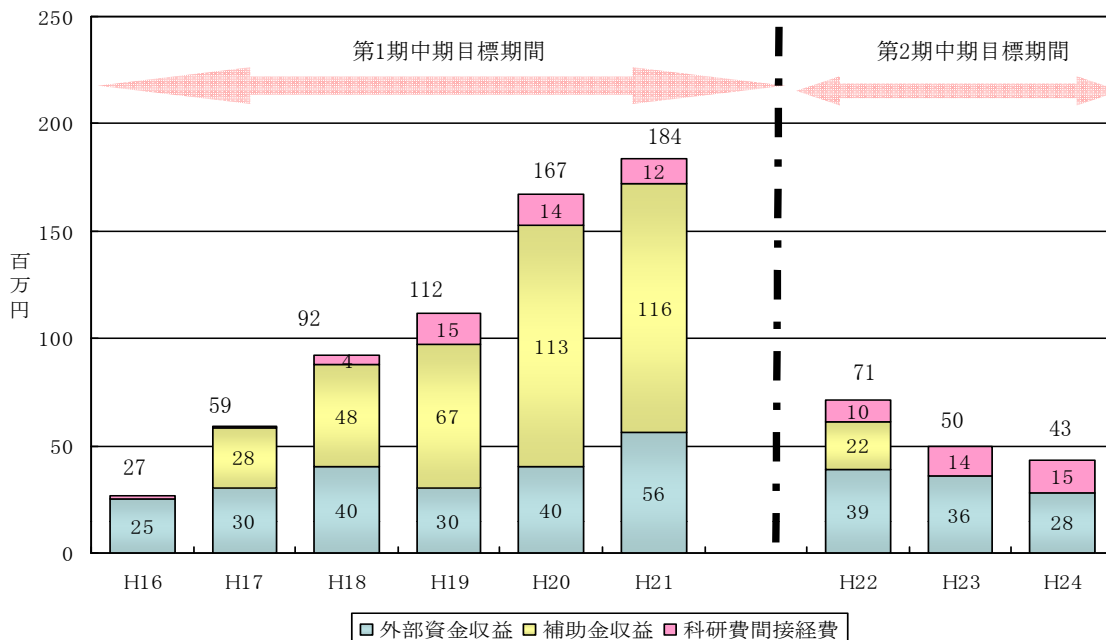
退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,137百万円 前年度比 140百万円減〔16年度比 65百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 43百万円 前年度比7百万円の減〔16年度比16百万円増〕

平成16～24年度 経常費用（退職手当除く）の推移



平成16～24年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 25年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		11,616,780,000
建物	5,860,166,099	
建物減価償却累計額	△ 2,185,321,239	3,674,844,860
構築物	658,622,605	
構築物減価償却累計額	△ 397,855,276	260,767,329
工具器具備品	516,624,830	
工具器具備品減価償却累計額	△ 304,638,373	211,986,457
図書		1,071,745,846
美術品・収蔵品		28,457,147
車両運搬具	11,023,836	
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,508,125	515,711
建設仮勘定		1,144,500
有形固定資産合計		<u>16,866,241,850</u>
2. 無形固定資産		
特許権		143,693
電話加入権		429,390
ソフトウェア		46,167,110
無形固定資産合計		<u>46,740,193</u>
3. 投資その他の資産		
長期前払費用		117,664
破産更正債権等	8,694,000	
貸倒引当金	△ 8,694,000	-
投資その他の資産合計		<u>117,664</u>
固定資産合計		<u>16,913,099,707</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		751,220,821
未収学生納付金収入	16,987,450	
徴収不能引当金	△ 621,943	16,365,507
その他未収入金		3,213,204
前払費用		1,343,088
未収収益		30,775
立替金		79,183
流動資産合計		<u>772,252,578</u>
資産合計		<u><u>17,685,352,285</u></u>
負債の部		
I. 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	425,301,406	
資産見返補助金等	48,322,805	
資産見返寄附金	80,135,616	
資産見返物品受贈額	816,497,115	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,144,500	1,371,401,442
引当金		
退職給付引当金		866,182
長期未払金		24,938,054
固定負債合計		<u>1,397,205,678</u>
II. 流動負債		
運営費交付金債務	247,146,084	
寄附金債務	60,052,956	
前受受託研究費	813,623	
前受金	3,481,500	
預り科学研究費	2,916,534	
預り金	51,446,393	
未払金	422,304,093	
未払費用	299,858	
未払消費税等	934,500	
引当金		
賞与引当金		1,000,310
流動負債合計		<u>790,395,851</u>
負債合計		<u>2,187,601,529</u>
純資産の部		
I. 資本金		
政府出資金		15,976,651,012
資本金合計		<u>15,976,651,012</u>
II. 資本剰余金		
資本剰余金	1,911,236,096	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,520,484,821	
損益外減損損失累計額(△)	△ 441,000	
資本剰余金合計		<u>△ 609,689,725</u>
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	
目的積立金	30,645,500	
当期末処分利益	37,810,033	
(うち当期総利益 37,810,033円)		
利益剰余金合計		<u>130,789,469</u>
純資産合計		<u>15,497,750,756</u>
負債純資産合計		<u><u>17,685,352,285</u></u>

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	408,731,728		
研究経費	124,238,137		
教育研究支援経費	132,312,194		
受託研究費	3,836,018		
受託事業費	6,266,271		
役員人件費	44,491,796		
教員人件費	1,935,612,030		
職員人件費	530,352,747	3,185,840,921	
一般管理費		177,265,191	
財務費用			
支払利息		1,104,331	
経常費用合計		3,364,210,443	
経常収益			
運営費交付金収益		2,392,862,307	
授業料収益		692,271,479	
入学金収益		99,995,400	
検定料収益		26,484,700	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	1,133,000		
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	2,907,839	4,040,839	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	4,784,176		
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	1,700,000	6,484,176	
寄附金収益		17,917,539	
施設費収益		13,507,792	
財務収益			
受取利息		162,842	
雑益			
財産貸付料収入	22,833,672		
講習料収入	24,648,400		
相談料	611,000		
著作権料・特許料等収入	69,850		
物品等売払収入	1,374,846		
研究費関連収入	14,596,500		
その他の雑益	9,031,197	73,165,465	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	50,126,270		
資産見返寄附金戻入	1,894,878		
資産見返補助金等戻入	18,478,023		
資産見返物品受贈額戻入	4,628,776	75,127,947	
経常収益合計		3,402,020,486	
経常利益		37,810,043	
臨時損失			
固定資産除却損		10	10
当期純利益		37,810,033	
当期総利益		37,810,033	

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 497,820,303	
人件費支出	△ 2,468,385,707	
その他の業務支出	△ 153,097,278	
運営費交付金収入	2,425,346,000	
授業料収入	669,764,020	
入学金収入	100,219,000	
検定料収入	26,484,700	
受託研究等収入	6,138,420	
受託事業等収入	6,467,794	
寄附金収入	20,576,779	
その他業務収入	72,501,982	
預り科学研究費補助金等の増減額	2,017,391	
預り金の増減額	1,481,579	
業務活動によるキャッシュ・フロー	211,694,377	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 280,911,207	
施設費による収入	215,479,600	
破産更生債権等の回収による収入	69,000	
定期預金への払戻による収入	232,000,000	
資産除去債務の履行による支出	△ 3,295,681	
小計	163,341,712	
利息及び配当金の受取額	162,842	
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,504,554	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△ 53,147,847	
小計	△ 53,147,847	
利息の支払額	△ 1,104,331	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,252,178	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額(又は減少額)	320,946,753	
VI 資金期首残高	430,274,068	
VII 資金期末残高	751,220,821	

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益				37,810,033
	当期総利益	37,810,033			
II	利益処分額				
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>37,810,033</u>	<u>37,810,033</u>	<u>37,810,033</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,185,840,921		
一般管理費	177,265,191		
財務費用	1,104,331		
臨時損失	10		3,364,210,453

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 692,271,479		
入学料収益	△ 99,995,400		
検定料収益	△ 26,484,700		
受託研究等収益	△ 4,040,839		
受託事業等収益	△ 6,484,176		
寄付金収益	△ 17,917,539		
財務収益	△ 162,842		
雑益	△ 58,568,965		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 33,766,075		
資産見返寄付金戻入	△ 1,894,878		△ 941,586,893

業務費用合計 2,422,623,560

II 損益外減価償却等相当額

276,811,804

損益外減価償却相当額 272,551,530

損益外固定資産除却相当額 4,260,274

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

52,632

V 引当外賞与増加見積額

630,381

VI 引当外退職給付増加見積額

△ 47,727,282

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

8,723,950

使用料による貸借取引の機会費用

政府出資の機会費用

84,904,802

93,628,752

VIII (控除)国庫納付額

-

IX 国立大学法人等の業務実施コスト

2,746,019,847

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物 5年 ～ 50年

構築物 5年 ～ 52年

工具器具備品 3年 ～ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第328回国債の平成25年3月29日利回りを参考に0.56%で計算している。

(3)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、△14,097,606円となっている。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	127,054,189 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,236,954,197 円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	33,583,820 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	751,220,821 円
(うち定期預金)	- 円
差引資金期末残高	751,220,821 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附の受入による資産の取得	7,371,279 円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	913,097 円

IV. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当無し

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	25,650,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号により被災し、部分的に使用制限している状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用しているため、減損を認識していない。

なお、宿泊施設及び教育研究棟も被災後一時的に使用を休止していたが、平成23年度末に周辺道路が復旧し、利用が可能なことから、平成24年度より一部利用を始めており、平成25年度もさらに制限を緩和して使用見込みが増える予定である。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。

また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	751,220,821	751,220,821	—
(2)未払金及び長期未払金	(447,242,147)	(447,430,442)	188,295

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
987,322,672	△ 24,657,374	962,665,298	925,767,160

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少

△ 26,277,940 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
10,838,700	28,789,125 (23,407,047)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

VII. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの処理義務である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用している。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,266,008 円
時の経過による調整額	52,632 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 4,318,640 円
期末残高	— 円

(4)貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射線廃棄物として処理処分することが義務づけられている固定資産を有しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これら固定資産については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	5,493,009,837	101,516,482	4,466,959	5,590,059,360	2,126,163,865	237,865,752	-	-	-	3,463,895,495	
	構築物	602,132,018	10,545,396	1,649,450	611,027,964	381,228,449	26,533,205	-	-	-	229,799,515	
	工具器具備品	-	91,432,430	-	91,432,430	8,152,573	8,152,573	-	-	-	83,279,857	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	-	1	
	計	6,097,141,790	203,494,308	6,116,409	6,294,519,689	2,517,544,821	272,551,530	-	-	-	3,776,974,868	
有形固定資産 (特定償却 資産外)	建物	238,321,198	31,785,541	-	270,106,739	59,157,374	15,118,283	-	-	-	210,949,365	
	構築物	44,269,606	3,325,035	-	47,594,641	16,626,827	3,096,815	-	-	-	30,967,814	
	工具器具備品	599,678,958	19,657,916	194,144,474	425,192,400	296,485,800	86,920,738	-	-	-	128,706,600	
	図書	1,059,588,361	16,718,726	4,561,241	1,071,745,846	-	-	-	-	-	1,071,745,846	
	車両運搬具	9,023,901	-	-	9,023,901	8,508,191	572,826	-	-	-	515,710	
計	1,950,882,024	71,487,218	198,705,715	1,823,663,527	380,778,192	105,708,662	-	-	-	1,442,885,335		
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	美術品・収蔵品	30,202,239	-	1,745,092	28,457,147	-	-	-	-	-	28,457,147	
	建設仮勘定	7,889,070	1,144,500	7,889,070	1,144,500	-	-	-	-	-	1,144,500	
	計	11,654,871,309	1,144,500	9,634,162	11,646,381,647	-	-	-	-	-	11,646,381,647	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	-	11,616,780,000	
	建物	5,731,331,035	133,302,023	4,466,959	5,860,166,099	2,185,321,239	252,984,035	-	-	-	3,674,844,860	
	構築物	646,401,624	13,870,431	1,649,450	658,622,605	397,855,276	29,630,020	-	-	-	260,767,329	
	工具器具備品	599,678,958	111,090,346	194,144,474	516,624,830	304,638,373	95,073,311	-	-	-	211,986,457	
	図書	1,059,588,361	16,718,726	4,561,241	1,071,745,846	-	-	-	-	-	1,071,745,846	
	美術品・収蔵品	30,202,239	-	1,745,092	28,457,147	-	-	-	-	-	28,457,147	
	車両運搬具	11,023,836	-	-	11,023,836	10,508,125	572,826	-	-	-	515,711	
	建設仮勘定	7,889,070	1,144,500	7,889,070	1,144,500	-	-	-	-	-	1,144,500	
計	19,702,895,123	276,126,026	214,456,286	19,764,564,863	2,898,323,013	378,260,192	-	-	-	16,866,241,850		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
	計	2,940,000	-	-	2,940,000	2,940,000	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	202,859	-	-	202,859	59,166	25,357	-	-	-	143,693	
	ソフトウェア	109,878,109	-	1,470,000	108,408,109	62,240,999	16,673,827	-	-	-	46,167,110	
計	110,080,968	-	1,470,000	108,610,968	62,300,165	16,699,184	-	-	-	46,310,803		
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	計	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
無形固定資産 合計	特許権	202,859	-	-	202,859	59,166	25,357	-	-	-	143,693	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	441,000	-	-	429,390	
	ソフトウェア	112,818,109	-	1,470,000	111,348,109	65,180,999	16,673,827	-	-	-	46,167,110	
	計	113,891,358	-	1,470,000	112,421,358	65,240,165	16,699,184	441,000	-	-	46,740,193	
投資その他の 資産	長期前払費用	168,083	117,664	168,083	117,664	-	-	-	-	-	117,664	
	破産更正債権等	8,763,000	-	69,000	8,694,000	-	-	-	-	-	8,694,000	
	貸倒引当金	8,763,000	-	69,000	8,694,000	-	-	-	-	-	8,694,000	
	計	168,083	117,664	168,083	117,664	-	-	-	-	-	117,664	

(注) 建物における当期増加額のうち、京阪奈三教育大学連携推進事業による連携推進室の設置によるものが40,456,713円、同事業による講義4号棟改修工事によるものが35,995,367円である。
工具器具備品における当期増加額のうち、遠隔講義システムが96,046,333円である。また、工具器具備品における当期減少額のうち、学術情報研究センター情報システムが、177,239,939円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	278,950	
	"	橿原市木原町31-8		"	126,000	
	"	奈良市高畑町624-1		"	63,000	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町		"	120,000	
	小計				587,950	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	299.13㎡	RC	3,360,000	
	"	橿原市木原町31-8	193.89㎡	"	2,160,000	
	"	奈良市高畑町624-1	148.58㎡	"	1,560,000	
	"	京都市伏見区深草池ノ内町	63.9㎡	"	1,056,000	
	小計				8,136,000	
合計					8,723,950	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	791,546	1,000,310	791,546	-	1,000,310	
計	791,546	1,000,310	791,546	-	1,000,310	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,763,000	69,000	8,694,000	8,763,000	69,000	8,694,000	
未収学生納付金収入	15,724,800	1,262,650	16,987,450	354,929	267,014	621,943	
計	24,487,800	1,193,650	25,681,450	9,117,929	198,014	9,315,943	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	643,860	436,822	214,500	866,182	
退職一時金に係る債務	643,860	436,822	214,500	866,182	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	643,860	436,822	214,500	866,182	

(11) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベストの除去	4,266,008	52,632	4,318,640	-	基準第89の特定有り

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,415,791,143	203,494,308 (17,182,284)	1,856,135	1,617,429,316	固定資産の取得、振替 (注)
目的積立金	278,504,881	-	-	278,504,881	
授業料	1	-	-	1	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	13,319,298	-	2,397,042	15,716,340	固定資産の除却
計	1,711,994,965	203,494,308	4,253,177	1,911,236,096	
損益外減価償却等累計額	2,249,860,117	272,551,530	1,926,826	2,520,484,821	資産除去債務の履行等
損益外減損損失累計額	441,000	-	-	441,000	
損益外利息費用累計額	657,684	52,632	710,316	-	資産除去債務の履行等
差 引 計	521,894,422	69,109,854	1,616,035	609,689,725	

(注) ()内は国立大学財務・経営センター受入相当額を記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	11,706,647	18,938,853	-	30,645,500	増加額は前年度の利益処分額
前中期目標期間線越積立金	62,333,936	-	-	62,333,936	
計	74,040,583	18,938,853	-	92,979,436	

(14) - 2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	79,525,355	
備品費	23,049,435	
印刷製本費	35,391,505	
水道光熱費	33,761,401	
旅費交通費	28,211,345	
通信運搬費	4,543,367	
賃借料	820,885	
車両燃料費	82,977	
保守・業務委託費	20,800,954	
修繕費	17,036,998	
損害保険料	589,620	
広告宣伝費	42,000	
行事費	748,980	
諸会費	2,754,966	
会議費	869,309	
研修費	180,000	
宿泊費等	662,225	
報酬・委託・手数料	16,519,011	
環境整備費	2,479,186	
奨学費	53,382,600	
減価償却費	51,808,196	
貸倒損失	859,621	
徴収不能引当金繰入額	621,943	
雑費	33,989,849	408,731,728
研究経費		
消耗品費	27,492,059	
備品費	4,592,667	
印刷製本費	6,618,123	
水道光熱費	35,047,209	
旅費交通費	16,972,152	
通信運搬費	2,036,181	
賃借料	126,840	
保守・業務委託費	11,356,934	
修繕費	4,340,341	
諸会費	2,728,537	
会議費	1,275	
報酬・委託・手数料	1,628,616	
環境整備費	1,805,811	
租税公課	3,900	
減価償却費	6,105,086	
雑費	3,382,406	124,238,137
教育研究支援経費		
消耗品費	13,997,717	
備品費	4,497,618	
印刷製本費	11,839,902	
水道光熱費	9,630,917	
旅費交通費	1,205,670	
通信運搬費	16,243,937	
賃借料	4,850,002	
車両燃料費	19,466	
保守・業務委託費	7,861,474	
修繕費	4,283,789	
損害保険料	10,970	
諸会費	137,000	
会議費	4,933	
報酬・委託・手数料	5,168,078	
環境整備費	530,219	
租税公課	30,000	
減価償却費	45,530,261	
雑費	6,470,241	132,312,194
受託研究費		3,836,018

受託事業費			6,266,271
役員人件費			
報酬		31,117,332	
賞与		9,321,199	
法定福利費		4,053,265	44,491,796
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,062,352,914		
賞与	343,786,030		
賞与引当金繰入額	507,492		
退職給付費用	204,445,287		
法定福利費	180,454,860	1,791,546,583	
非常勤教員人件費			
賃金	137,268,873		
法定福利費	6,796,574	144,065,447	1,935,612,030
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	271,808,853		
賞与	76,148,105		
退職給付費用	22,153,812		
法定福利費	45,963,369	416,074,139	
非常勤職員人件費			
賃金	96,446,129		
賞与	305,310		
法定福利費	17,527,169	114,278,608	530,352,747
一般管理費			
消耗品費		8,999,931	
備品費		955,045	
印刷製本費		9,828,474	
水道光熱費		7,126,058	
旅費交通費		6,906,980	
通信運搬費		1,264,188	
賃借料		1,572,620	
車両燃料費		422,097	
保守・業務委託費		20,038,534	
修繕費		18,132,997	
損害保険料		2,053,851	
広告宣伝費		1,954,998	
諸会費		4,151,000	
会議費		180,489	
研修費		580,380	
報酬・委託・手数料		20,493,000	
環境整備費		1,205,808	
租税公課		4,121,167	
減価償却費		18,964,303	
雑費		48,313,271	177,265,191

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	51,407	-	-	-	-	-	51,407
平成23年度	243,328,794	-	216,848,900	26,293,716	-	243,142,616	186,178
平成24年度	-	2,425,346,000	2,176,013,407	2,424,094	-	2,178,437,501	246,908,499
合計	243,380,201	2,425,346,000	2,392,862,307	28,717,810	-	2,421,580,117	247,146,084

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	2,039,787,000	2,039,787,000
業務達成基準	35,706,284	92,155,338	127,861,622
費用進行基準	181,142,616	44,071,069	225,213,685
合計	216,848,900	2,176,013,407	2,392,862,307

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
管繕事業	19,000,000	-	17,182,284	1,817,716	
(高畑)図書館改修	1,944,600	-	-	1,944,600	
京阪奈三教育大学連携推進事業のための情報基盤整備	192,592,500	-	186,312,024	6,280,476	
合計	213,537,100	-	203,494,308	10,042,792	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(38,690,871)		(-)	
		38,690,871	3	-	-
	非常勤	1,747,660	3	-	-
	計	(38,690,871)		(-)	
		40,438,531	6	-	-
教職員	常勤	(1,736,396,512)		(225,213,685)	
		1,754,603,394	252	226,599,099	16
	非常勤	234,020,312	174	-	-
	計	(1,736,396,512)		(225,213,685)	
		1,988,623,706	426	226,599,099	16
合計	常勤	(1,775,087,383)		(225,213,685)	
		1,793,294,265	255	226,599,099	16
	非常勤	235,767,972	177	-	-
	計	(1,775,087,383)		(225,213,685)	
		2,029,062,237	432	226,599,099	16

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(254,795,237円)は除外して計算している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,890,837,697	691,478,732	2,582,316,429	603,524,492	3,185,840,921
教育経費	162,048,971	87,811,100	249,860,071	158,871,657	408,731,728
研究経費	124,022,347	-	124,022,347	215,790	124,238,137
教育研究支援経費	132,312,194	-	132,312,194	-	132,312,194
受託研究費	3,836,018	-	3,836,018	-	3,836,018
受託事業費	1,700,000	-	1,700,000	4,566,271	6,266,271
人件費	1,466,918,167	603,667,632	2,070,585,799	439,870,774	2,510,456,573
一般管理費	37,212,067	-	37,212,067	140,053,124	177,265,191
財務費用	-	-	-	1,104,331	1,104,331
小 計	1,928,049,764	691,478,732	2,619,528,496	744,681,947	3,364,210,443
業務収益					
運営費交付金収益	1,438,523,951	549,762,111	1,988,286,062	404,576,245	2,392,862,307
学生納付金収益	804,274,379	14,477,200	818,751,579	-	818,751,579
受託研究等収益	4,040,839	-	4,040,839	-	4,040,839
受託事業等収益	1,700,000	-	1,700,000	4,784,176	6,484,176
寄附金収益	3,680,338	13,051,786	16,732,124	1,185,415	17,917,539
施設費収益	11,690,076	-	11,690,076	1,817,716	13,507,792
財務収益	-	-	-	162,842	162,842
雑益	1,428,439	-	1,428,439	71,737,026	73,165,465
資産見返戻入	38,867,448	10,889,773	49,757,221	25,370,726	75,127,947
小 計	2,304,205,470	588,180,870	2,892,386,340	509,634,146	3,402,020,486
業務損益	376,155,706	103,297,862	272,857,844	235,047,801	37,810,043
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,602,604,592	692,858,491	2,295,463,083	1,379,381,777	3,674,844,860
構築物	97,838,639	54,377,730	152,216,369	108,550,960	260,767,329
その他	1,247,230,726	20,585,940	1,267,816,666	865,143,430	2,132,960,096
帰属資産	9,033,837,957	3,807,514,161	12,841,352,119	4,844,000,166	17,685,352,285
減価償却費	74,737,179	10,889,773	85,626,952	36,780,894	122,407,846
損益外減価償却等相当額	59,206,451	17,558,118	76,764,569	200,047,235	276,811,804
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	52,632	52,632
引当外賞与増加見積額	354,026	161,041	515,067	115,314	630,381
引当外退職給付増加見積額	26,803,903	12,192,735	38,996,638	8,730,644	47,727,282

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センターの6つの大学附置センターで構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。

また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 744,681,947円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 44,491,796円、職員人件費 389,394,941円、教育経費 158,871,657円、一般管理費 140,053,124円、財務費用1,104,331円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,844,000,166円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 1,379,381,777円、現金及び預金 751,220,821円である。

注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学金を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	12,385,226円	1,636件	うち現物寄付 1627件 7,371,279円
附属学校園	14,970,545円	8件	
法人共通	592,287円	5件	
合計	27,948,058円	1,649件	

(21) 受託研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	623,452	1,933,420	2,056,872	500,000
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	623,452	1,933,420	2,056,872	500,000

(22) 共同研究の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	297,590	2,000,000	1,983,967	313,623
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合計	297,590	2,000,000	1,983,967	313,623

(23) 受託事業等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	1,700,000	1,700,000	-
附属学校園	-	-	-	-
法人共通	-	4,784,176	4,784,176	-
合計	-	6,484,176	6,484,176	-

(24) 科学研究費補助金の明細 (単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,850,000) 855,000	6	
基盤研究(B)	(13,570,000) 4,071,000	12	
基盤研究(C)	(23,235,000) 6,994,500	38	
若手研究(B)	(8,800,000) 2,640,000	9	
奨励研究	(500,000) -	1	
萌芽	(120,000) 36,000	1	
合計	(49,075,000) 14,596,500	67	

直接経費：上段() 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	12,964,841
普通預金	738,255,980
合 計	751,220,821

(25) - 2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	246,521,718
リース債務に係る未払金	12,048,838
その他の未払金	163,733,537
合 計	422,304,093

平成24事業年度

決算報告書

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成24年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,568	2,490	78	(注1)
施設整備費補助金	195	196	1	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	19	19	-	
自己収入	846	860	14	
授業料、入学料及び検定料収入	797	787	10	(注2)
雑収入	49	73	24	(注3)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	49	31	18	(注4)
計	3,677	3,596	81	
支出				
業務費	3,414	3,205	209	
教育研究経費	3,414	3,205	209	(注5)
施設整備費	214	216	2	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	49	32	17	(注6)
計	3,677	3,453	224	
収入 - 支出	0	143	143	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、補正予算が措置されたため、予算金額に比して決算金額が62百万円多額となっている。また、国家公務員と同等の給与削減相当額が減額されたため、予算金額に比して決算金額が140百万円少額となっている。
- (注2) 授業料、入学料及び検定料収入については、学生数が減少したため、授業料収入及び入学料収入が予算金額に比して決算金額が5百万円少額となり、受験者数が減少したため、検定料収入が予算金額に比して決算金額が5百万円少額となっている。
- (注3) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため、予算金額に比して決算金額が15百万円多額となり、教員免許状更新講習受講者の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が5百万円多額となっている。また、学生寮の入居者数が増加したため、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっており、火災の発生による保険差益が生じたため、予算額に比して決算金額が3百万円多額となっている。
- (注4) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が18百万円少額となっている。
- (注5) 業務費については、給与削減等により予算金額に比して決算金額が177百万円少額となり、予定していた事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が32百万円少額となっている。
- (注6) (注4)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が17百万円少額となっている。